

公立大学法人長野県立大学 令和6年度 財務レポート



目 次

はじめに	2
公立大学法人における会計制度	4
貸借対照表の概要	5
損益計算書の概要	7
決算報告書の概要	10
過年度との比較による財務データ	13
その他の財務指標	16
事業実績の概要	17
ご寄附のお願い	21

はじめに

公立大学法人長野県立大学は、地方独立行政法人法に基づいて、平成 30 年（2018 年）4 月 1 日に長野県により設立された公立大学法人です。

本学は、1 年次全寮制、2 年次全員参加の海外プログラムといった先進的な教育プログラムを採用しているほか、4 学期制や 100 分授業などといった革新的なシステムを導入し、全国でも特色ある教育を提供する大学です。また、大学院は、3 年目を迎える第 3 期生としてソーシャル・イノベーション研究科に 6 名、健康栄養科学研究科に 3 名が入学しました。令和 7 年 3 月にはソーシャル・イノベーション研究科から 11 名、健康栄養科学研究科から 1 名の修了生を輩出しました。

長野県立大学の理念

長野県の「知の礎」となり、未来を切り拓くリーダーを輩出し、世界の持続的発展を可能にする研究成果を発信することで、人類のより良い未来を創造し、発展させる大学をめざします。

長野県立大学の使命

□ リーダー輩出

幅広い豊かな教養教育、実践重視の高度な専門教育、寮生活や海外研修などによる全人教育によって、新たな時代を担う様々な資質や能力を備えたリーダーを輩出します。

□ 地域イノベーション

長野県の豊かな自然や長い歴史・伝統を理解し、大切にすることを通して、県の産業・文化・生活を活性化する「知の拠点」となり、地域に開かれた大学、地域とともに歩む大学をめざします。

□ グローバル発信

健全な批判精神をもち、先進的な研究はもとより、長野県の産業や文化を基盤とした学際的な研究を推進し、新たな知を創出して、その成果を地域に還元するとともに、長野から世界に向けて発信します。

長野県立大学の基礎データ

□ 学校に関するデータ

設立	平成 30 年（2018 年）4 月
学部数	2 学部
	<input type="checkbox"/> グローバルマネジメント学部 <input type="checkbox"/> 健康発達学部
研究科数	2 研究科
	<input type="checkbox"/> ソーシャル・イノベーション研究科 <input type="checkbox"/> 健康栄養科学研究科
附属機関	3 センター
	<input type="checkbox"/> グローバルセンター・言語教育センター
	<input type="checkbox"/> ソーシャル・イノベーション創出センター <input type="checkbox"/> キャリアセンター

□ 人に関するデータ ※令和 6 年 5 月 1 日現在

学生数	1,070 人
教員数	75 人
職員数	58 人

□ 施設に関するデータ

土地面積	41,855.54 m ²
建物面積	26,831.3 m ²

□ 教育に関するデータ ※令和 6 年度

学部生就職率	99.1%
--------	-------

公立大学法人における会計制度

公立大学法人は、その運営に係る財源の多くを、設立団体である長野県からの運営費交付金（＝税金）に依っています。そのため、会計基準に則った適切な会計処理や、財務諸表等による社会や県民の皆様に対する説明責任を負っています。

また、公立大学法人においては、国立大学における運営費交付金や私立大学における私学助成金などのような文部科学省（国）からの基盤的経費の措置はなく、設立団体の判断において行われます。

公立大学法人の会計は、企業会計原則を基本としながらも完全な独立採算を前提としていること、利益の獲得を目的としないことなどの特殊性を踏まえた地方独立行政法人会計基準に基づいています。

公立大学法人における会計の特徴（一部）

- 資産・負債の状態や業務実施のための費用負担状況、収益獲得の状況などを把握できるよう発生主義・複式簿記を導入し、企業会計を原則として財務諸表を作成しています。
- 利益の獲得を目的としないことから、中期計画どおりに業務を実施すると損益が均衡する仕組みとなっています。
- 運営費交付金や授業料は業務の財源であって、受領をもって直ちに収益と認識するのは適当でないため、受領時は一旦負債に計上し、会計基準に従って収益化しています。
- 決算の結果発生した剰余金（利益）のうち、公立大学法人の経営努力によって生じたものであることが設立団体に認められると、目的積立金として翌事業年度へ繰越し、中期計画に定められた使途に従って使用することができます。

貸借対照表の概要

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (前期)	令和6年度 (当期)	科 目	令和5年度 (前期)	令和6年度 (当期)
資産の部			負債の部		
(固定資産)			(固定負債)		
土地	1,000,657	1,000,657	長期リース債務	168,886	142,114
建物・構築物	7,830,179	7,616,194	資産除去債務	316,206	318,792
機械・工具器具備品	251,659	232,642	その他	2,452	2,452
図書・美術品	205,053	213,629	計	487,545	463,359
ソフトウェア	54,943	41,060	(流動負債)		
投資有価証券	0	400,000	寄附金債務	9,302	10,133
計	9,342,493	9,504,184	前受受託研究費等	0	133
(流動資産)			未払金	162,770	191,874
現金・預金	1,639,065	947,627	短期リース債務	52,370	56,830
未収入金	58,255	56,722	前受金	10,833	11,414
その他	4,179	3,532	預り金	194,770	234,610
計	1,701,500	1,007,883	計	430,047	504,997
			負債合計	917,593	968,357
			純資産の部		
			資本金	9,913,064	9,906,844
			資本剰余金	△969,938	△1,153,048
			利益剰余金	1,183,275	789,913
			前中期目標期間 繰越積立金	0	722,138
			目的積立金	133,109	0
			積立金	345,103	0
			当期末処分利益	705,062	67,775
			純資産合計	10,126,400	9,543,710
資産合計	11,043,993	10,512,067	負債・純資産合計	11,043,993	10,512,067

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

貸借対照表は、決算日（3月31日）時点の財政状態を示すものです。左側（借方）は法人の保有する資産、右側（貸方）には支払うべき負債と、資産・負債の差額である純資産（自己資本）が表示されています。

〔主な資産〕

- ・土地 三輪キャンパスの土地（約33,000平方メートル）。後町キャンパスの土地は、長野市からの無償貸与のため、資産には計上されません。
- ・建物 三輪キャンパスと後町キャンパスの建物です。

〔主な負債〕

- ・資産除去債務 ... 将来、後町キャンパスの土地を長野市に返還する際に原状回復するための費用（取壊費用等）を計上するものです。
- ・寄附金債務 教育や研究のためにお寄せいただいた寄附金の未使用額で、翌期以降に繰越して使用します。
- ・未払金 人件費（給与及び退職金）と期末諸費用等の未払分です。それらは翌期に支払われます。
- ・預り金 教員が日本学術振興会から交付を受けた科学研究費補助金や教職員の給与から控除した法定費用、海外プログラムに際して学生の自己負担となる額などの期末の預り金です。

〔主な純資産〕

- ・資本金 設立団体である長野県からの土地、建物の出資と、長野市からの出資金です。
- ・資本剰余金 施設費及び特定償却資産の減価償却相当額累計額です。（施設費等の剰余金 179百万円、減価償却相当累計額等△1,332百万円）
- ・前中期目標期間 繰越積立金 ... 第1期中期目標期間中に積み立てられた資金のうち次期中期目標期間に繰り越された額です。
- ・目的積立金 利益剰余金のうち、効率的な運営の結果生じたものとして県に承認され積み立てたもののうち、中期計画で定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため取り崩した残額です。

- ・積立金 利益剰余金のうち、目的積立金以外の金額のことと、中期目標期間終了後に県と協議の上、繰越若しくは返納します。
- ・当期未処分利益… 令和6年度の業務の結果、損益計算書で計算された当期総利益を表します。当法人の処分案は「利益の処分に関する書類」として長野県に提出します。

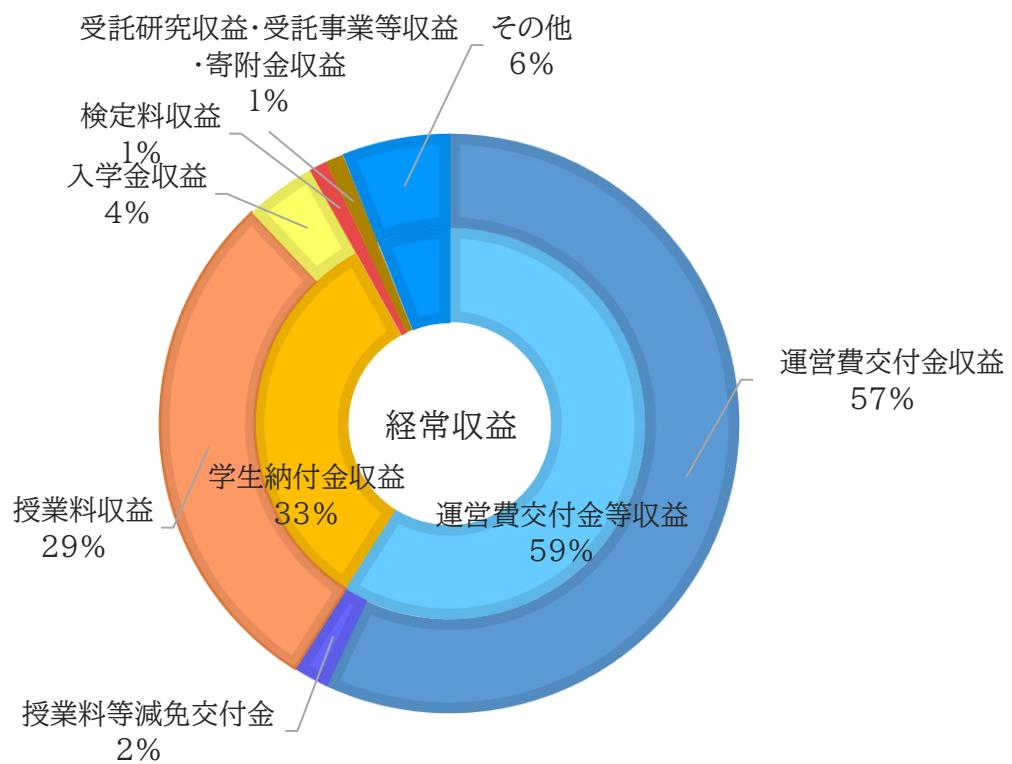
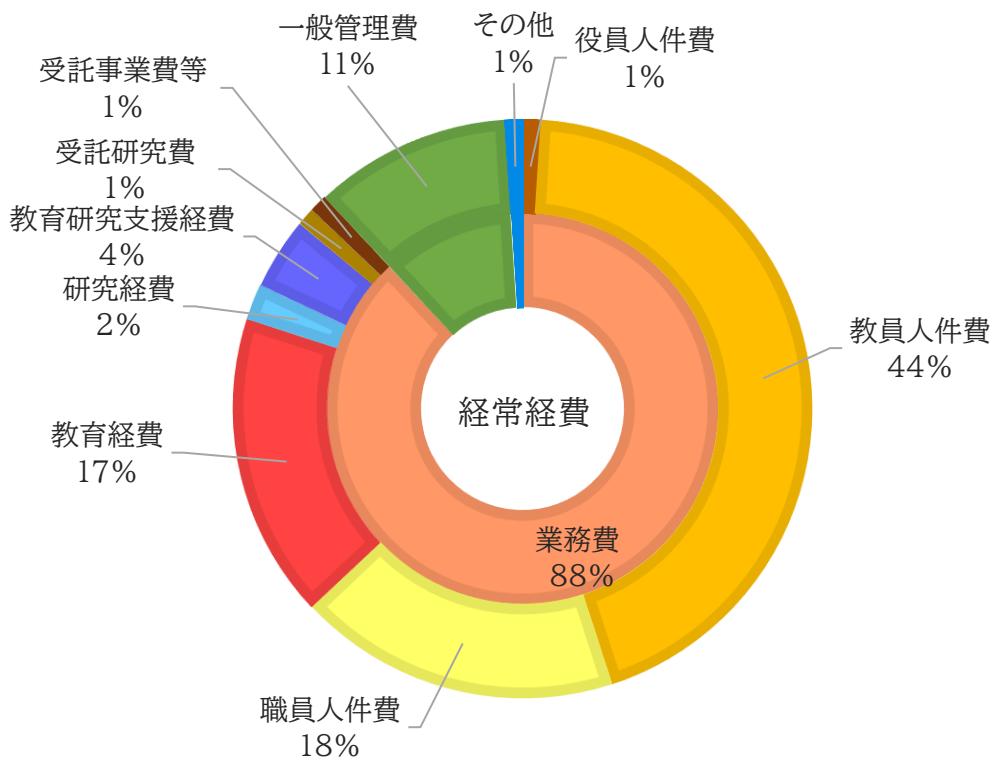
損益計算書の概要

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (前期)	令和6年度 (当期)	科 目	令和5年度 (前期)	令和6年度 (当期)
経常費用			経常収益		
教育経費	314,201	313,033	運営費交付金収益	1,054,513	1,072,712
研究経費	59,350	50,191	学生納付金収益	609,322	623,889
教育研究支援経費	78,263	78,810	検定料収益	18,209	18,114
受託研究費	1,113	1,025	受託研究収益	2,000	1,566
受託事業費	7,162	4,379	受託事業等収益	8,088	6,263
人件費	1,112,668	1,161,473	寄附金収益	5,362	6,135
一般管理費	190,615	207,172	補助金等収益	48,044	47,441
その他	5,577	5,378	雑益	108,254	112,372
			その他	49	747
計	1,768,952	1,821,465	計	1,853,845	1,889,241
経 常 利 益	84,892	67,775			
臨時損失 (△)	0	0			
臨時利益 (+)	620,169	0			
目的積立金取崩額 (+)	0	0			
当期総利益	705,062	67,775			

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

経常費用及び経常収益の内訳（グラフ）



損益計算書は、会計期間（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにするものです。左側は業務上生じた費用、右側にはそれに対応する収益が表示されており、その差額が経常利益（又は経常損失）として表示されます。

公立大学法人は、利益の獲得を目的としないため、計画どおりに業務を実施すると損益が均衡するため、経常利益は生じません。経営努力によりコストを削減し自己収入を多く獲得した場合や当初計画と実際の業務実施に差が生じた場合等には、利益（又は損失）が発生します。

〔補足説明〕

・科目(区分) … 分かりやすさの観点から、業務に要した費用を「教育経費」「研究経費」「教育研究支援経費」「受託研究費」等の区分により表示しています。収益項目である「運営費交付金収益」「検定料収益」等の区分も同様です。

・運営費交付金収益 … 運営費交付金のうち、業務の実施費用に対応する部分を収益化し、運営費交付金収益として計上します。

当法人には、設立団体である長野県が業務の財源に充てるために必要な金額を運営費交付金として交付しています。運営費交付金は、法人の運営に必要となる経費から学生納付金等の自己収入見込額を差し引いて算出します。

〔前年度に対する主な増減分析〕

<業務費の増加要因>

人件費が48百万増加しており、退職金、給与改定、昇給等によるものです。また、一般管理費の16百万円増加については、施設改修によるものです。

<経常収益の増加要因>

経常収益の35百万の増加要因として、退職者の増加により、運営費交付金収益が増加しました。加えて授業料、入学金、象山寮の寮費および共益費等、学生からの納付金の徴収者数が増加したことの一因です。

<臨時利益の減少要因>

地方独立行政法人会計基準の改訂により資産見返負債が廃止されたため、令和5年度期首に残高を臨時利益として一括収益化しました。その結果、当該年度に限つて多額の臨時利益が計上されましたが、翌年度以降はこの反動減が生じています。

令和6年度決算報告書の概要

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	1,056	1,068	12
自己収入	679	711	32
授業料等収入	589	612	23
その他収入	90	99	9
受託研究等	0	12	12
授業料等減免交付金	55	48	△ 7
目的積立金取崩収入	48	39	△ 9
計	1,838	1,878	40
支出			
業務費	1,800	1,732	△ 68
教育研究経費	393	356	△ 37
人件費	1,186	1,164	△ 22
一般管理費	221	212	△ 9
受託研究等経費	0	11	11
施設整備費	38	39	1
計	1,838	1,782	△ 56
収入 - 支出	0	96	96

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

決算報告書は、地方自治体の会計制度（官庁会計）に準拠し、会計期間（4月1日～3月31日）における予算とその執行実績を示すものです。決算額における収入と支出の差額は、損益計算書における当期総利益に相当しますが、互いの金額は一致しません。これは、官庁会計が現預金の収入・支出の事実に基づいて会計処理する「現金主義」であるのに対し、財務諸表は「発生主義」により、現金の動きを伴わない取引の認識を含めて、会計期間の運営状況、収益・費用のフロー情報を表すためです。

[予算に対する実績の主な増減分析]

受託研究等には、受託研究、受託事業のほか寄附金の収入約400百万円が含まれており、外部資金増加に努めたことにより、受託研究等収入及び支出が増加しました。なお、損益計算書における寄附金収益は、事業の実施に対応する額をもとに収益計上していますので、翌年度以降に使用を繰り越した寄附金等は計上されておらず、収入額とは一致しません。

目的積立金取崩収入は海外プログラムの感染症対策費用が見込みを下回ったことなどにより、減少しました。

人件費は、教職員の欠員により人件費の執行額が抑制されたことで当初の見込みを下回りました。

[予算及び執行実績の前年度比較]

12ページの表は、予算とその執行実績がそれぞれ前年度と比較してどの程度増減があったのかを示したものです。

収入においては、その他収入の執行実績が増加しました。このうち、寄附金については、教育、研究活動、大学運営事業への支援が広がっていることを反映しています。これは、大学の活動に対する理解と信頼が広がっていることを示すものであり、今後の安定的な財源確保にも寄与するものと考えられます。授業料等収入も増加しています。これは入学者の増加等に伴い、徴収金額が増加したことによるものであり、安定した在籍者の確保ができていると伺えます。

支出については、人件費の執行実績が増加しました。主な要因として、退職金の増加や給与体系の見直しによる給与改定等が挙げられ、これらの影響により前年に比べ執行額が増加しました。施設整備費については、令和6年度に三輪キャンパスの北棟空調機、駐輪場の増設を予定していたため、これに対応する予算を計上し、執行しました。空調機の更新は、学習・研究環境の快適性向上を目的としたものであり、駐輪場の増設は学生の利便性向上及び安全確保に資する整備です。

予算及び執行実績の前年度比較
※決算報告書の比較
(単位：百万円)

区分	予算額			執行実績		
	令和5年度 (前期)	令和6年度 (当期)	前年度比 増減率	令和5年度 (前期)	令和6年度 (当期)	前年度比 増減率
収入						
運営費交付金	1,055	1,056	+0.1%	1,059	1,068	+0.8%
自己収入	695	679	-2.3%	689	711	+3.2%
授業料等収入	599	589	-1.7%	596	612	+2.7%
その他収入	96	90	-6.3%	93	99	+6.5%
受託研究等	0	0	0	11	12	+9.1%
授業料等减免交付金	52	55	+5.8%	47	48	+2.1%
目的積立金取崩収入	79	48	-39.2%	0	39	-
計	1,881	1,838	-2.3%	1,806	1,878	+4.0%
支出						
業務費	1,881	1,800	-4.3%	1,714	1,732	+1.1%
教育研究費	411	393	-4.4%	384	356	-7.3%
人件費	1,197	1,186	-0.9%	1,120	1,164	+3.9%
一般管理費	273	221	-19.0%	210	212	+1.0%
受託研究等経費	0	0	0	12	11	-8.3%
施設整備費	0	38	-	0	39	-
計	1,881	1,838	-2.3%	1,726	1,782	+3.2%
収入 - 支出	0	0	0	80	96	+20.0%

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

過年度との比較による財務データ

長野県立大学は、平成30年4月1日に開学し、令和3年度に初めて、1学年から4学年までの学生が揃い完成年度となり、令和4年度には、大学院を開学しました。

一方、長野県にはこれまで長野県短期大学があり、県により運営されてきました。長野県立大学の開学に伴い、長野県短期大学は学生の募集を停止しましたが、令和2年3月31日の閉学までの2年間は、長野県立大学がその運営を引き継ぎ、1法人に1大学、1短期大学の状態となっていました。

このため、平成30年度及び令和元年度の経費には、短期大学の運営に要した経費も含まれています。

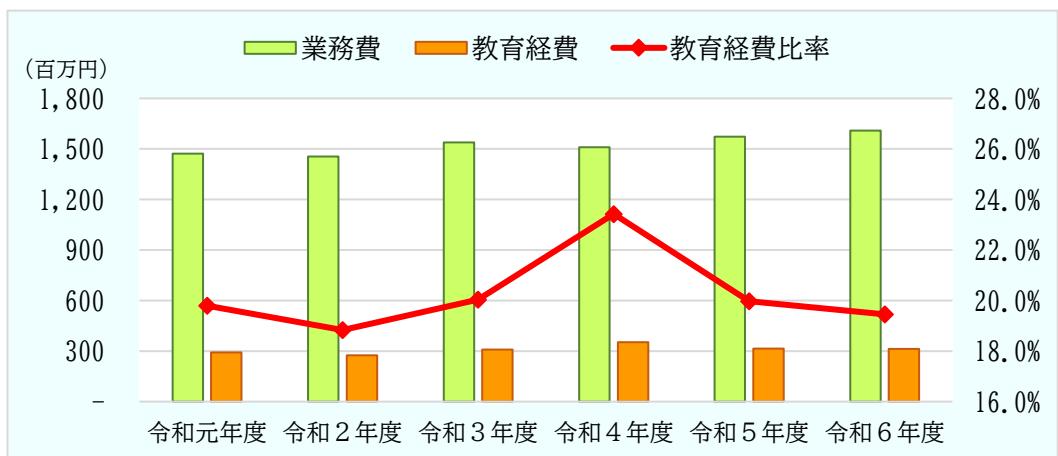
また、令和元年度の終わりから、新型コロナウイルス感染症が流行したことにより、教育研究その他の業務実施方法などが開学当時の想定とは乖離しており、これは財務の面にも影響を及ぼしています。

1 教育経費

教育経費は、大学の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費であり、具体的には正課授業のほか、就職支援、入学試験、学納金免除、学生に対する保健サービスなどが含まれます。業務費に占める教育経費の割合で、一般論として比率が高い方が望ましいとされています。当法人の指標評価は完成年度以降概ね横ばいで推移しています。なお、令和4年度に増加している要因は当年度に実施した緊急修繕によるものです。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務費	1,472,134	1,454,750	1,539,029	1,510,147	1,572,759	1,608,914
教育経費	291,382	273,970	308,436	353,758	314,201	313,033
教育経費比率	19.8%	18.8%	20.0%	23.4%	20.0%	19.5%

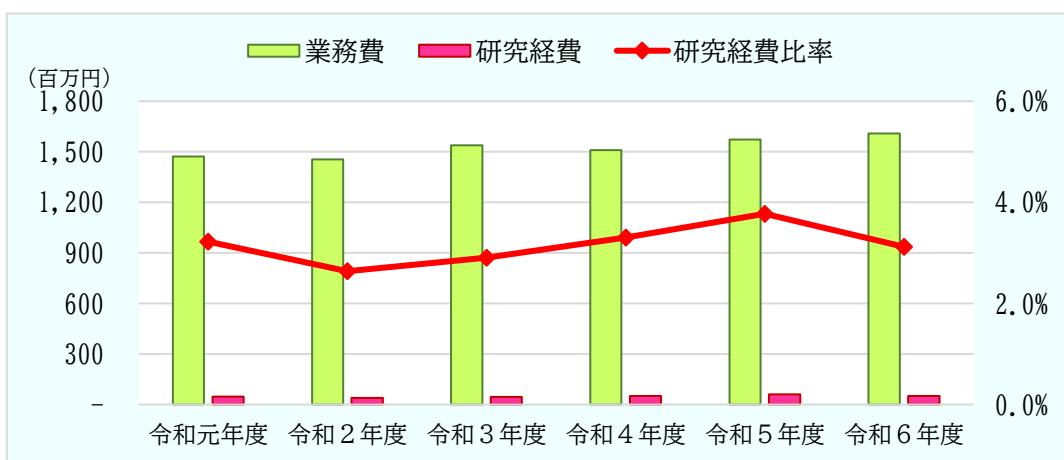


2 研究経費

研究経費は、大学の業務として行われる研究に要する経費です。なお、受託研究に要する経費は除かれます。業務費に占める研究経費の割合で、一般論として比率が高い方が望ましいとされています。当法人の指標評価は増加傾向があります。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務費	1,472,134	1,454,750	1,539,029	1,510,147	1,572,759	1,608,914
研究経費	47,437	38,364	44,731	49,924	59,350	50,191
研究経費比率	3.2%	2.6%	2.9%	3.3%	3.8%	3.1%

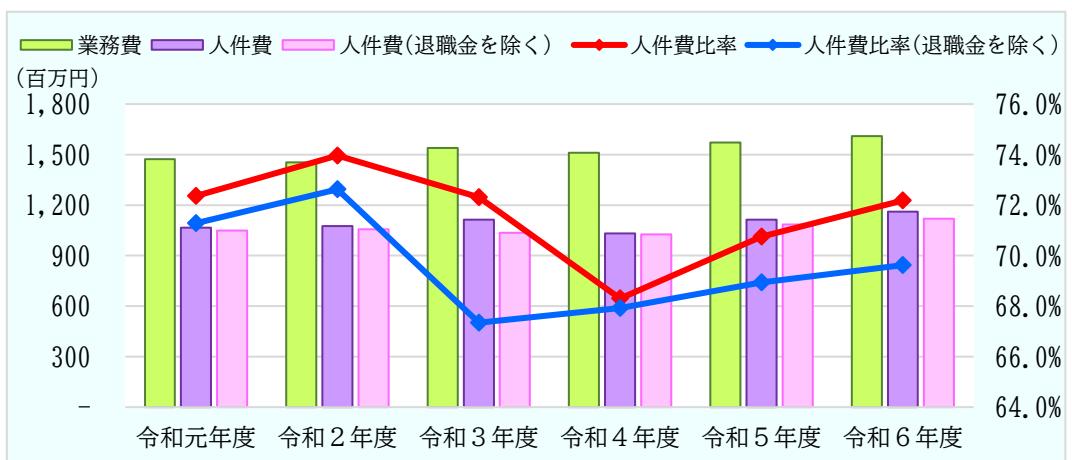


3 人件費

人件費は、役員報酬・賞与、教職員給与・賞与・退職金、非常勤教職員の給与・賞与、法定福利費等の経費が含まれています。このうち退職金は、退職事案の発生や勤続年数等に左右されるため、人件費の総額のほかに、退職金を除いた額についても表示しています。業務費に占める人件費の割合で、一般論として比率が低い方が望ましいとされています。退職者の増加及び給与改定の影響により、各人件費比率が高まりました。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務費	1,472,134	1,454,750	1,539,029	1,510,147	1,572,759	1,608,914
人件費	1,065,277	1,075,982	1,112,968	1,031,445	1,112,668	1,161,473
人件費 (退職金を除く)	1,049,333	1,056,486	1,036,439	1,025,793	1,084,210	1,120,132
人件費比率	72.4%	74.0%	72.3%	68.3%	70.7%	72.2%
人件費比率 (退職金を除く)	71.3%	72.6%	67.3%	67.9%	68.9%	69.6%

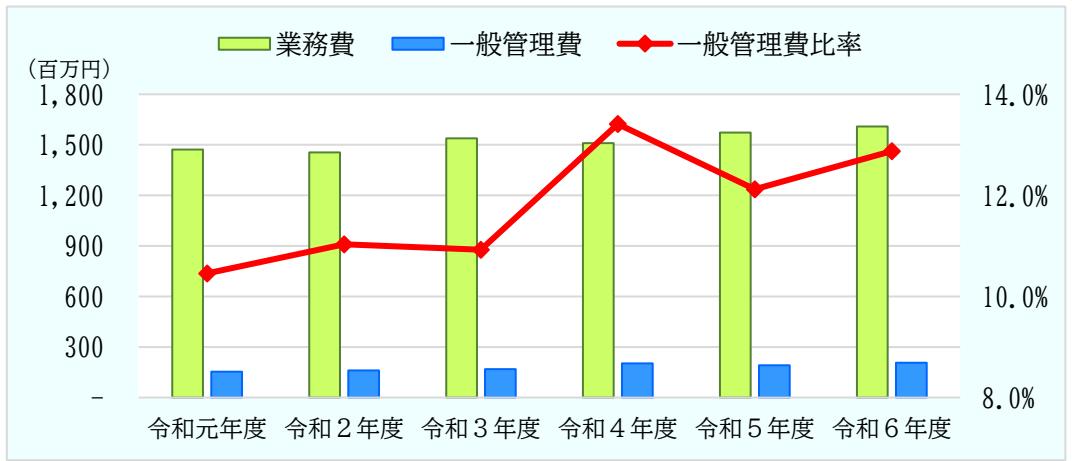


4 一般管理費

一般管理費は、公立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費で、他の区分に属さない業務経費が含まれています。業務費に対する一般管理費の割合で、一般論として比率が低い方が望ましいとされています。当法人の指標評価は増加していますが、施設設備の修繕及び保守費用の増加が要因として挙げられます。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務費	1,472,134	1,454,750	1,539,029	1,510,147	1,572,759	1,608,914
一般管理費	153,931	160,521	168,103	202,524	190,615	207,172
一般管理費比率	10.5%	11.0%	10.9%	13.4%	12.1%	12.9%



その他の財務指標

指標・比率	令和5年度	令和6年度	増減	評価
流動比率 流動資産／流動負債	395.7%	199.6%	-196.1%	短期的な支払い能力を示す指標です。 大幅な減少が見受けられますが、債券の運用、前中期目標期間の積立金の納付が影響を与えました。一定の変化はありましたが、極めて良好な数値となっています。
自己資本比率 純資産／(総負債+純資産)	91.7%	90.8%	-0.9%	返済義務のない資本の割合です。 財産的基礎として、設立団体から土地と建物の出資を受けています。
自己収入経常収益比率 自己収入／経常収益	40.6%	40.7%	+0.1%	損益計算上の、収益における自己収入の割合です。
教育研究支援経費比率 教育研究支援経費／業務費	5.0%	4.9%	-0.1%	教育研究支援経費は、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設等に係る経費で、図書館や情報基盤が該当します。
修繕費比率 修繕費／有形固定資産	0.08%	0.22%	0.14%	開学に合わせてキャンパスが建設されたため、修繕に要するコストはわずかです。 ただし、一部で旧短期大学の施設を引き続き利用しており、大規模な修繕が発生する可能性もあります。
学生当たり教育経費 教育経費／学生数	297千円	292千円	-5千円	ほぼ横ばいとなっています。
教員当たり研究経費 研究経費／教員数	813千円	669千円	-143千円	減価償却費の減少、契約差金等の影響を受けました。 その結果、費用の動きにも多少の変化が見られます。
教員当たり学生数 学生数／教員数	14.5人	14.3人	-0.2人	ほぼ横ばいとなっています。

※ 増減がプラスに作用するものは青字で、マイナスに作用するものは赤字で示しています。

事業実績の概要

1 教育研究等の質の向上について

(1) 教育の推進に関する取組

●発信力ゼミ

1年次通年必修の「発信力ゼミ」は、プレゼンテーションやディスカッションを含む授業を15クラス、各17~18人の少人数で行いました。1月末には、クラスごとにグループ・個人による活動の成果を発表し、プレゼンテーション能力等の向上を図りました。また、教員間による成績評価の適正化のため、成績評価のループリック（評価基準）を活用し、授業評価の公平性を図りました。

●英語集中プログラム

1年次・2年次必修の英語集中プログラムは、学生の英語力を勘案して、25人程度の少人数により週4回授業を行い、「読む・聞く・書く・話す」という4技能の向上を図りました。入学時、1年次修了時、2年次修了時にTOEICを受験し、英語力の習熟度を測定し、学生にフィードバックすることで学修に対するモチベーションの向上につなげました。2年次修了時のTOEICの結果は、グローバルマネジメント学部においては平均615.4点、健康発達学部においては540.7点でした。1年次からの平均伸び率はグローバルマネジメント学部においては42.7%、健康発達学部においては28.8%でした。また、上位2割の平均点はグローバルマネジメント学部においては769.9点、健康発達学部においては696.8点でした。

●海外プログラムの実施

グローバルマネジメント学部は2年次を対象にアメリカ等5か国において、健康発達学部食健康学科は2年次、こども学科においては3年次を対象に、それぞれニュージーランドとフィンランドにおいて実施しました。いずれの学部学科においても参加を予定していた学生の参加率は100%となりました。あわせて、渡航が叶わない学生を対象に非渡航型のプログラムを企画し、フィリピンに所在する大学にて実施しました。

(2) 学生への支援に関する取組

国や民間団体の修学支援制度の周知、相談対応、手続きを行うことで学修継続を

支援するとともに、安心して大学生活を過ごせるようメンタルヘルスに係るガイダンスの開催、情報提供、相談対応による体制を整備しました。4年間の体系的なキャリア・就職支援を計画的に行うとともに、多様化する進路先や支援対象学生に対応した、きめ細かいサポートを行うことで、令和6年度は就職希望者の就職決定率が99.1%となりました。就職活動の早期化に対応し、進路選択に向けて動き出す前の1、2年生に向けて、県内企業の魅力に気づくよう、インターンシップ・キャリア実習、業界・企業研究会などへの積極的な参加を推奨するなど、県内企業と学生が接点を持つ機会の創出に務めました。

主な就職先

学科	主な就職先
グローバルマネジメント学部	日本政策金融公庫/八十二銀行/静岡銀行/長野信用金庫 東京海上日動火災保険/みずほ証券/セイコーエプソン/新光電気工業 KOA/オリオン機械/エムケー精工/スズキ/TOPPAN エッジ Uホールディングス/良品計画/ファーストリテイリング ミマキエンジニアリング/キヤノンマーケティングジャパン/北野建設 三井不動産リアルティ/NEC ネクサスソリューションズ 日本電気航空宇宙システム/内田洋行 ITソリューションズ オリックス・ホテルマネジメント/星野リゾート軽井沢事務所 扉ホールディングス/ティエフキー/東日本旅客鉄道 中部国際空港旅客サービス空港ターミナルサービス 羽田旅客サービス/綜合キャリアオプション/アミタホールディングス 日本放送協会/長野県/特別区/長野市/上田市/岡谷市/千曲市 日本年金機構/エネルギー・金属放物資源機構/長野都市ガス
健康発達学部 食健康学科	信州大学医学部付属病院/国立病院機構関東信越グループ /伊那中央病院/昭和伊南総合病院/敬老園/ローソン 東京コールドチェーン/アンデルセン/一正蒲鉾/アスザックフーズ 長野サンヨーフーズ//パイホロン/デイリーフーズコーポレーション グリーンハウス/長野県/茅野市
健康発達学部 こども学科	長野市/上田市/諏訪市/須坂市/小諸市/佐久市/安曇野市/信学会 秋葉幼稚園/よしだマリア幼稚園/満照寺保育園/長野大橋保育園 鯖江市/清明学園（北海道）/あきた風の遊育舎（秋田県）/ PAL International school@東京外大（東京都） 明日葉保育園（東京都）/未来掛川こども園（静岡県） 認定こども園柳町園（大阪府）/児童養護施設松本児童園 東京家庭学校（東京都）/二葉保育園二葉乳児院（東京都） 中央有鄰学院（愛知県）乳児院聖和の杜（兵庫県） 長野県（行政職）/塩尻市（行政職）

(3) 入学者の受け入れに関する取組

計3日間のオープンキャンパスの他、高校での説明会・模擬授業、進路指導教員向け説明会、キャンパス見学の受入れ、進学相談会への参加等により積極的な広報活動を行いました。特に対面でのキャンパス見学の受入校数はこれまでの最多となる25校となりました。また、県内外高校の進路指導教員を対象としたオンライン併用型の説明会では、2回計59名が参加し、本学の基本方針や教育内容を伝える機会を設けました。学長による高校訪問を継続するとともに、令和6年度は北信地区高校校長会を本学にて開催し、北信地区の全高校長への学長による広報機会を設けました。これらの取組により、令和7年度入学者の定員充足率は105.0%に達しました。

(4) 研究活動の推進に関する取組

令和6年度は30件（研究代表者分）の科研費に採択された研究に取り組みました。また、科研費申請・採択の促進策として、外部の申請書添削サービス使用の促進及び経費支援に加え、職員による添削を行いました。

(5) 地域貢献の推進に関する取組

産学官連携の一環として、公益財団法人長野県産業振興機構と「長野県内中小企業に対する支援連携に関する協定」を締結しました。また、教職員や学生による地域での活動を支援するため、教員及び学生からの相談計108件に対応しました。教員15名の地域連携活動を取りまとめた「地域連携シーズ集」を公開することで地域貢献活動の促進を図るとともに、健康発達学部教員の専門職支援講師としての派遣30件に応えることができました。併せて、地域に開かれた大学として、「公開講座」を13回、「デリバリー・アカデミア」を23回開催しました。

(6) 国際交流の推進に関する取組

交換留学制度に基づき、本学からはヴィリニュス大学、ヴィータウタス・マグヌス大学（リトアニア）、カレリア応用科学大学（フィンランド）、河北大学（中国）、天主教輔仁大学（台湾）、トリノ大学（イタリア）へ各1名、計6名の学生を派遣しました。なお、ヴィリニュス大学、ヴィータウタス・マグヌス大学、河北大学、トリノ大学へは初の派遣でした。一方で、天主教輔仁大学、河北大学からは各2名、パラツキー大学オロモウツ（チェコ）からは1名、トリノ大学からは3名、計8名の学生を受け入れました。なお、河北大学、パラツキー大学オロモウツ、トリノ大学からは初の受け入れでした。

2 業務運営等について

(1)財務レポートの作成

これまでに引き続き、県民、企業、自治体、設立団体等多様なステークホルダーに対し、本学がどのような事業や取組を実施し、成果に繋げているかを報告するため、令和5年度財務諸表をもとに「令和5年度財務レポート」を作成し、ホームページで公表しました。

(2)その他

学校教育法第109条に基づき、一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、令和7年3月に認証を得ました。計14回の大学運営会議を開催しました。必要な情報を丁寧に収集、論点を整理した上で、迅速な意思決定を行いました。災害等のリスクに備え、三輪・後町両キャンパスにおいて防災訓練を実施し、教職員の防災意識を啓発しました。



ご寄附のお願い

長野県立大学は、長野県の知の礎となり、未来を切り拓くリーダーを輩出し、世界の持続的発展を可能にする研究成果を発信することで、人類のより良い未来を創造し、発展させる大学をめざします。

これを実現するべく、充実した教育研究、きめ細やかな学生支援を行うために、公立大学法人長野県立大学基金を設置し、皆さまからのご寄附を募集しています。

令和6年度には180,304円のご寄附を基金に受入れました。

皆様には、ぜひ本学の理念をご理解いただき、温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

【長野県立大学ウェブサイトへのリンク】



ホームページ



財務情報



ご寄附について

公立大学法人長野県立大学

総務・経営企画課 総務係

電話 026-217-2240

ファックス 026-235-0026

E-mail sokei@u-nagano.ac.jp